



平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 6 日

会社名 株式会社 ソルクシーズ  
 コード番号 4284  
 (URL <http://www.solxyz.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 中村 正  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 秋吉 邦彦  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 6 日  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3740 - 0700  
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無  
 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 平成 15 年 12 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	7,037	( 8.4 )	244	( 21.5 )	227	( 25.2 )
14 年 12 月期	7,678	( 1.1 )	310	( 54.6 )	303	( 52.5 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 12 月期	69	( 0.5 )	10	27			3.6	4.4	3.2			
14 年 12 月期	69	( 79.1 )	9	90			3.3	5.9	3.9			

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 12 月期 6,784,171 株 14 年 12 月期 7,000,323 株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 1 株当たり当期純利益は、期中の平均株式数に基づき算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15 年 12 月期	10	00	10	00	67	97.3	3.5
14 年 12 月期	10	00	10	00	68	101.0	3.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 12 月期	5,232	1,942	37.1	289	50			
14 年 12 月期	5,136	1,974	38.5	289	53			

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 12 月期 6,708,140 株 14 年 12 月期 6,821,040 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 12 月期 312,900 株 14 年 12 月期 200,000 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,500	150	68				
通期	7,500	340	155	10	00	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 10 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 4 期 (平成15年12月31日現在)		第 2 3 期 (平成14年12月31日現在)		比較増減 ( は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)						
流動資産			%		%	
1. 現金及び預金	2	1,325,464		1,123,581		201,882
2. 受取手形	4	201,362		28,523		172,838
3. 売掛金		1,413,406		1,889,143		475,737
4. 有価証券		193,243		191,554		1,689
5. 商品		3,825		2,095		1,729
6. 仕掛品		226,940		86,803		140,137
7. 貯蔵品		524		259		265
8. 前払費用		30,774		30,389		384
9. 繰延税金資産		12,844		8,240		4,603
10. その他		108,931		47,879		61,052
11. 貸倒引当金		173		1,947		1,774
流動資産合計		3,517,145	67.2	3,406,524	66.3	110,621
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1、2	75,069		89,211		14,142
(2) 機械装置	1	40,619		41,893		1,274
(3) 車両運搬具	1	6,477				6,477
(4) 工具・器具及び備品	1	6,465		7,937		1,472
(5) 土地	2	590,486		590,486		
有形固定資産合計		719,118	13.8	729,529	14.2	10,411
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		108,366		146,404		38,037
(2) 電話加入権		6,628		6,854		225
無形固定資産合計		114,995	2.2	153,259	3.0	38,263
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	207,749		262,442		54,693
(2) 関係会社株式		198,500		178,500		20,000
(3) 長期貸付金		50,000				50,000
(4) 差入敷金保証金	2	112,958		138,520		25,561
(5) 保険積立金		78,271		73,672		4,598
(6) 会員権等		6,879		6,976		96
(7) 繰延税金資産		223,444		188,172		35,271
(8) 貸倒引当金		3,495		1,470		2,025
投資その他の資産合計		874,308	16.7	846,814	16.5	27,493
固定資産合計		1,708,422	32.7	1,729,603	33.7	21,180
繰延資産		6,533	0.1			6,533
資産合計		5,232,101	100.0	5,136,127	100.0	95,973

## 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 2 4 期 (平成15年12月31日現在)		第 2 3 期 (平成14年12月31日現在)		比較増減 ( は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)						
流動負債			%		%	
1. 買掛金		664,009		665,132		1,123
2. 短期借入金	2	756,437		969,570		213,133
3. 一年以内償還予定 社債		20,000				20,000
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	340,700		352,553		11,853
5. 未払金		46,639		25,831		20,807
6. 未払費用		79,693		56,519		23,174
7. 未払法人税等		104,497		51,741		52,755
8. 未払事業所税等		8,106		8,854		747
9. 未払消費税等		28,396		31,345		2,948
10. 前受金		6,129		10,428		4,299
11. 預り金		53,778		25,388		28,389
12. 前受収益		45		45		
流動負債合計		2,108,432	40.3	2,197,409	42.8	88,977
固定負債						
1. 社債		280,000				280,000
2. 長期借入金	2	348,738		467,238		118,500
3. 退職給付引当金		468,850		412,252		56,597
4. 役員退職慰労引当金		68,866		63,016		5,850
5. その他		15,204		21,271		6,066
固定負債合計		1,181,659	22.6	963,778	18.7	217,881
負債合計		3,290,092	62.9	3,161,188	61.5	128,904
(資 本 の 部)						
資本金	3	650,000	12.4	650,000	12.7	
資本剰余金		608,280	11.6	608,280	11.8	
利益剰余金						
1. 利益準備金		38,360		38,360		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		550,000		550,000		
3. 当期末処分利益		208,627		207,139		1,488
利益剰余金合計		796,987	15.2	795,499	15.5	1,488
その他有価証券評価差額金		7,849	0.2	541	0.0	8,391
自己株式		121,108	2.3	78,298	1.5	42,809
資本合計		1,942,009	37.1	1,974,939	38.5	32,930
負債資本合計		5,232,101	100.0	5,136,127	100.0	95,973

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 4 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第 2 3 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		比較増減 ( は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		7,037,381	100.0	7,678,329	100.0	640,948
売上原価	1	6,208,981	88.2	6,556,796	85.4	347,815
売上総利益		828,399	11.8	1,121,533	14.6	293,133
販売費及び一般管理費	1	584,250	8.3	810,708	10.6	226,458
1. 役員報酬		128,210		130,950		2,740
2. 給与手当		164,750		265,589		100,838
3. 賞与		35,110		43,490		8,379
4. 法定福利費		30,100		43,512		13,411
5. 地代家賃				63,689		63,689
6. 支払手数料		34,752		47,712		12,959
7. 減価償却費		12,700		19,588		6,887
8. 退職給付費用		5,378		7,380		2,002
9. 役員退職慰労引当金繰入額		5,850		5,980		130
10. 貸倒引当金繰入額				375		375
11. その他		167,396		182,439		15,043
営業利益		244,149	3.5	310,824	4.0	66,674
営業外収益		24,909	0.3	25,962	0.3	1,052
1. 受取利息		1,887		318		1,569
2. 有価証券利息		231		3,208		2,977
3. 受取配当金		558		401		157
4. 不動産賃貸料		5,781		6,590		808
5. 商品受贈益				3,933		3,933
6. 金利スワップ評価益		5,410		3,361		2,049
7. 投資有価証券売却益				2,869		2,869
8. 雇用奨励金				700		700
9. 受取生命保険金		4,236				4,236
10. 貸倒引当金戻入益		1,769				1,769
11. その他		5,034		4,580		454
営業外費用		41,716	0.6	32,850	0.4	8,865
1. 支払利息		33,928		32,573		1,355
2. 社債発行費償却		3,266				3,266
3. その他		4,520		277		4,243
経常利益		227,343	3.2	303,936	3.9	76,593
特別損失		72,511	1.0	163,180	2.1	90,669
1. 固定資産売却損		333				333
2. 固定資産除却損	2	6,234		16,230		9,996
3. 投資有価証券売却損		5,981				5,981
4. 投資有価証券評価損		34,383		107,725		73,342
5. 退職給付会計基準変更時差異償却額		25,579		25,579		
6. 業務中止によるソフト開発仕掛損				13,645		13,645
税引前当期純利益		154,832	2.2	140,755	1.8	14,076
法人税、住民税及び事業税		130,718	1.9	53,767	0.7	76,950
法人税等調整額		45,585	0.7	17,624	0.2	63,209
当期純利益		69,698	1.0	69,363	0.9	335
前期繰越利益		138,928		137,775		1,152
当期末処分利益		208,627		207,139		1,488

## 利 益 処 分 案

(単位：千円)

科 目	第 2 4 期 平成15年12月期	第 2 3 期 平成14年12月期
	金 額	金 額
当期末処分利益	208,627	207,139
利益処分額		
1. 配当金	67,081	68,210
2. 任意積立金	67,081	68,210
次期繰越利益	141,546	138,928

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式 移動平均法による原価法
  - 其他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品・仕掛品 個別法による原価法
  - 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準および評価方法
  - 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア  
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で社債発行時より、毎期均等額を償却することとしております。
6. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（127,896千円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金融負債（銀行借入）

### (3)ヘッジ方針

内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### （損益計算書）

前期まで独立掲記しておりました「地代家賃」（当期 28,697 千円）は、販売費及び一般管理費の 100 分の 5 以下であるため、当期においては「その他」に含めて表示しております。

## 追 加 情 報

### （1株当たり情報）

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、この適用による影響はありません。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成15年12月31日現在)	第 23 期 (平成14年12月31日現在)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 275,426千円</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 525,735千円 建物 42,319千円 土地 590,486千円 投資有価証券 100,060千円 差入敷金保証金 49,316千円 <u>計 1,307,918千円</u></p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 647,937千円 一年以内返済予定 長期借入金 324,044千円 長期借入金 338,990千円 <u>計 1,310,971千円</u></p> <p>3 授權株式数および発行済株式総数 授權株式数 19,600,000株 発行済株式総数 7,021,040株</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,947千円</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢ソフトウェア株式会社</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	20,000千円	計		70,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 247,252千円</p> <p>2 担保に供している資産 現金及び預金 575,732千円 建物 47,496千円 土地 590,486千円 投資有価証券 100,070千円 差入敷金保証金 54,290千円 <u>計 1,368,076千円</u></p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 861,220千円 一年以内返済予定 長期借入金 335,897千円 長期借入金 440,834千円 <u>計 1,637,951千円</u></p> <p>3 授權株式数および発行済株式総数 授權株式数 19,600,000株 発行済株式総数 7,021,040株</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,510千円</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢ソフトウェア株式会社</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	86,000千円
保証先	内容	金額																	
金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円																	
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	20,000千円																	
計		70,000千円																	
保証先	内容	金額																	
金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	86,000千円																	



第 24 期 (平成15年12月31日現在)	第 23 期 (平成14年12月31日現在)												
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

第 24 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第 23 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																		
<p>1 研究開発費の総額 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 30,066千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 18,673千円</p>																		
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234千円</td> </tr> </table>	建物	4,899千円	機械及び装置	721千円	工具・器具及び備品	612千円		6,234千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,470千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,230千円</td> </tr> </table>	建物	7,470千円	機械及び装置	4,122千円	工具・器具及び備品	253千円	ソフトウェア	4,383千円		16,230千円
建物	4,899千円																		
機械及び装置	721千円																		
工具・器具及び備品	612千円																		
	6,234千円																		
建物	7,470千円																		
機械及び装置	4,122千円																		
工具・器具及び備品	253千円																		
ソフトウェア	4,383千円																		
	16,230千円																		

## (リース取引関係)

第 24 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				第 23 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置				機械及び装置	63,275	54,735	8,539
工具・器具 及び備品	8,784	5,442	3,341	工具・器具 及び備品	8,263	4,752	3,510
ソフトウェア	23,000	18,400	4,600	ソフトウェア	23,000	13,800	9,200
合 計	31,784	23,842	7,941	合 計	94,538	73,288	21,249
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	6,946千円			1年内	16,519千円	
	1年超	1,878千円			1年超	7,219千円	
	計	8,824千円			計	23,739千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料	17,310千円			支払リース料	29,014千円	
	減価償却費相当額	15,509千円			減価償却費相当額	25,972千円	
	支払利息相当額	687千円			支払利息相当額	1,766千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1,432千円			1年内	2,603千円	
	1年超	596千円			1年超	2,028千円	
	合 計	2,028千円			合 計	4,632千円	

## (税効果会計関係)

第 24 期 (平成15年12月31日現在)	第 23 期 (平成14年12月31日現在)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
会員権等評価損	会員権等評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	その他
会員権等貸倒引当金	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	住民税均等割
住民税均等割	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
税効果会計適用後の法人税等負担率	
(3) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が7,743千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,927千円、その他有価証券評価差額金が184千円増加しております。	